

堺泉北港堺2区 基幹的広域防災拠点整備事業

【再評価】

平成24年11月

近畿地方整備局

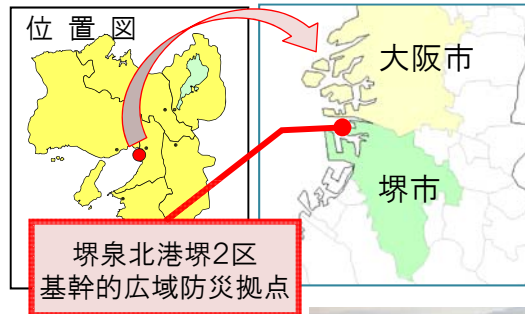
目次

1. 事業の概要	1
2. 事業の必要性等に関する視点	2
1) 基幹的広域防災拠点整備経緯		
2) 事業を巡る社会経済情勢等の変化		
3) 事業の整備効果		
4) 事業の投資効果		
3. 事業の進捗の見込みの視点	6
4. コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点	7
5. 関係自治体の意見	7
6. 対応方針（原案）	8

1. 事業の概要

整備目的

■ 京阪神都市圏における大規模震災時において、広域的な災害対策活動を効果的に展開するために必要な基幹的広域防災拠点を整備し、京阪神都市圏の防災安全性の向上を図る。また、平常時における市民の憩いの場を提供する。



事業の概要、進捗状況等

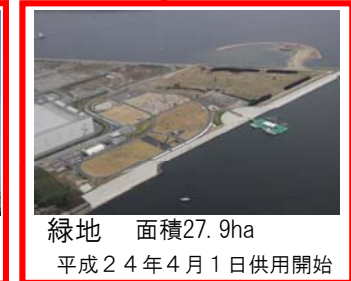
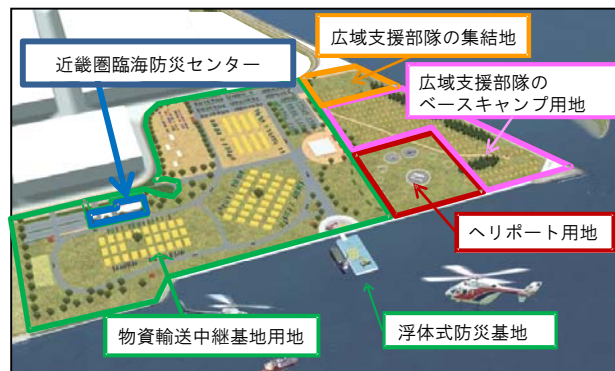
事業区分	施設名	数量	事業期間	事業費	進捗率
直轄	緑地	27.9ha	H20～H27	65億円	86%
直轄	臨港道路	1.9km	H20～H22	11億円	100%
直轄	近畿圏臨海防災センター	1式	H21～H23	12億円	100%
合計			H20～H27	88億円	90%



〔基幹的広域防災拠点としては平成24年4月に供用したが、緑地護岸の一部が残事業として残っている。〕

【堺2区基幹的広域防災拠点の役割】

大規模災害発生時において、救援物資の中継基地、被災地支援隊のベースキャンプ、ヘリコプターによる災害医療支援などの機能を担う。



全体事業費の変更

H20.8の中央防災会議での上町断層帯地震における地殻変動量の公表を受け、護岸天端高さの見直しを行ったことなどにより、全体事業費として8億円増加。

2. 事業の必要性等に関する視点

1) 基幹的防災拠点整備経緯

- 平成7年1月の阪神・淡路大震災では、京阪神都市圏に甚大な被害をもたらし、救援活動等に支障を来したことから、平成13年6月に都市再生プロジェクト第1次決定として、「東京湾」及び「大阪圏」における基幹的広域防災拠点の整備が位置付け。
- 東京湾臨海部（川崎港東扇島地区）基幹的広域防災拠点の整備が先行され、平成20年度から、堺泉北港堺2区基幹的広域防災拠点の整備に着手。

都市再生プロジェクト第1次決定
(H13.6)



東京湾臨海部（川崎港東扇島地区）
基幹的広域防災拠点を先行して整備
平成20年供用開始



H20~

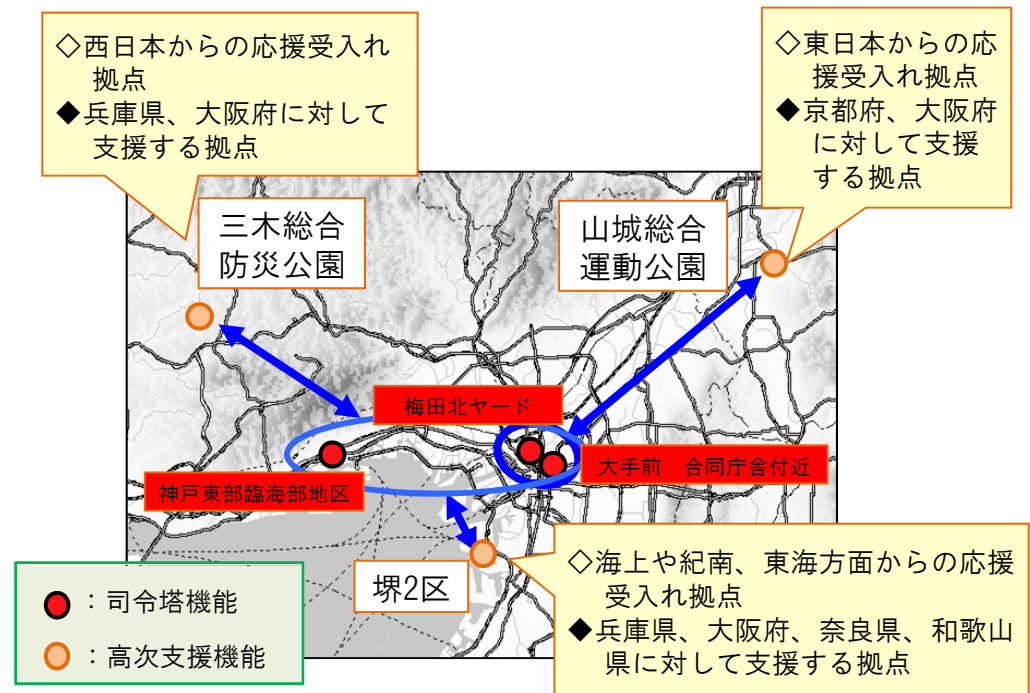
大阪圏（堺泉北港堺2区）
基幹的広域防災拠点の整備を開始



H24.4

堺泉北港堺2区
基幹的広域防災拠点の供用を開始
(365日、24時間体制で運用)

内閣総理大臣を本部長、関係大臣を本部員とする都市再生本部において、「東京湾臨海部における基幹的広域防災拠点の整備」及び「大阪圏における基幹的広域防災拠点の適正配置の検討」が決定。



2. 事業の必要性等に関する視点

2) 事業を巡る社会経済情勢等の変化

- 平成23年3月11日に東日本大震災が発生。
- 平成24年8月に南海トラフの巨大地震にかかる被害想定（第1次報告）が公表。

	マグニチュード	浸水面積	浸水区域内人口	死者・行方不明者	建物被害（全壊棟数）
上町断層帯地震想定 (H19. 11. 1) 中央防災会議東南海・南海地震等に関する専門調査会公表	7. 6	-	-	約4. 2万人	約97万棟
東海・東南海・南海地震想定 (H15. 9. 17) 中央防災会議東南海・南海地震等に関する専門調査会公表	8. 7	-	-	約2. 5万人	約94万棟
東日本大震災 (H23. 3. 11)	9. 0	561 km ²	約62万人	約1. 9万人	約13万棟
南海トラフ巨大地震想定 (H24. 8. 29) 中央防災会議防災対策推進検討会議 南海トラフ巨大地震対策検討WG公表	9. 0	1, 015 km ²	約163万人	約32万人	約239万棟



出典：中央防災会議「防災対策推進検討会議」

南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ公表資料より作成

南海トラフ巨大地震については、津波に対する緑地護岸の天端高さは確保（液状化の影響については内閣府の地震・津波想定結果を踏まえ、今後検討）

南海トラフ巨大地震の被害想定公表

平成24年8月30日 読売新聞

2. 事業の必要性等に関する視点

3) 事業の整備効果

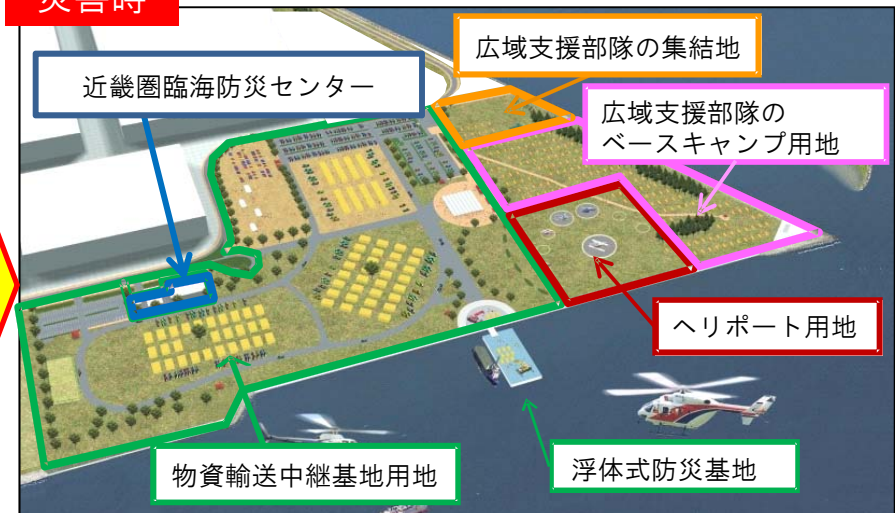
- 発生が危惧されている上町断層帯地震や東南海・南海地震等の大規模災害の際に、救援物資の中継基地や被災地支援隊のベースキャンプ、あるいはヘリコプターによる災害医療支援など機能を確保。
- 賑わい空間を創出し、住民の自然とのふれあい機会を提供。

平常時



災害時にオープンスペースとして機能する広く平坦な港湾緑地を活用し、市民の憩いの場、防災啓蒙活動拠点として利用。

災害時



耐震強化岸壁、ヘリポート、臨港道路を活用し、救援物資の受け入れ・中継・分配・搬送を行うとともに、広域支援部隊の集結地・ベースキャンプとして機能。



緑地での賑わいの状況



平成19年新潟県中越沖地震における防災緑地への駐留事例

2. 事業の必要性等に関する視点

4) 事業の投資効果

- 便益 (B) ・費用対効果分析マニュアルに基づき、「交流機会の増大による便益」を算出。
・あわせて、同マニュアルに基づき、災害時における「住民被害の軽減」「地域の経済的被害の軽減」について定性的に把握。
- 費用 (C) ・整備に係る建設費及び運営管理費で算出。

平常時

■ 交流機会の増大による便益 6.1億円/年

対象プロジェクトの実施により、緑地来訪者の交流機会が増加（住民アンケートに基づきトラベルコスト法より算出）。

災害時

■ 住民被害の軽減※

基幹的広域防災拠点に展開する広域支援部隊により生存救助者数が増加。

■ 地域の経済的被害の軽減

被災地への適時・適確な緊急物資の配分、支援エリアの拡大により、地域経済復興までの期間が短縮。

【費用対効果分析結果（現在価値化後）】

内 容		事業全体	残事業	[補足]※ 災害時
平常時	交流機会の増大	114億円	25億円	-
災害時	住民被害の軽減	-	-	317億円
残存価値		22億円	0億円	-
総便益 (B)		137億円	25億円	317億円
総費用 (C)	総事業費+運営管理費	102億円	13億円	102億円
費用便益比 (B/C)		1.3	1.9	3.1

【算出条件等】

- ・基準年
：平成24年度
- ・評価期間
：供用開始後50年間
- ・社会的割引率
：4.0%

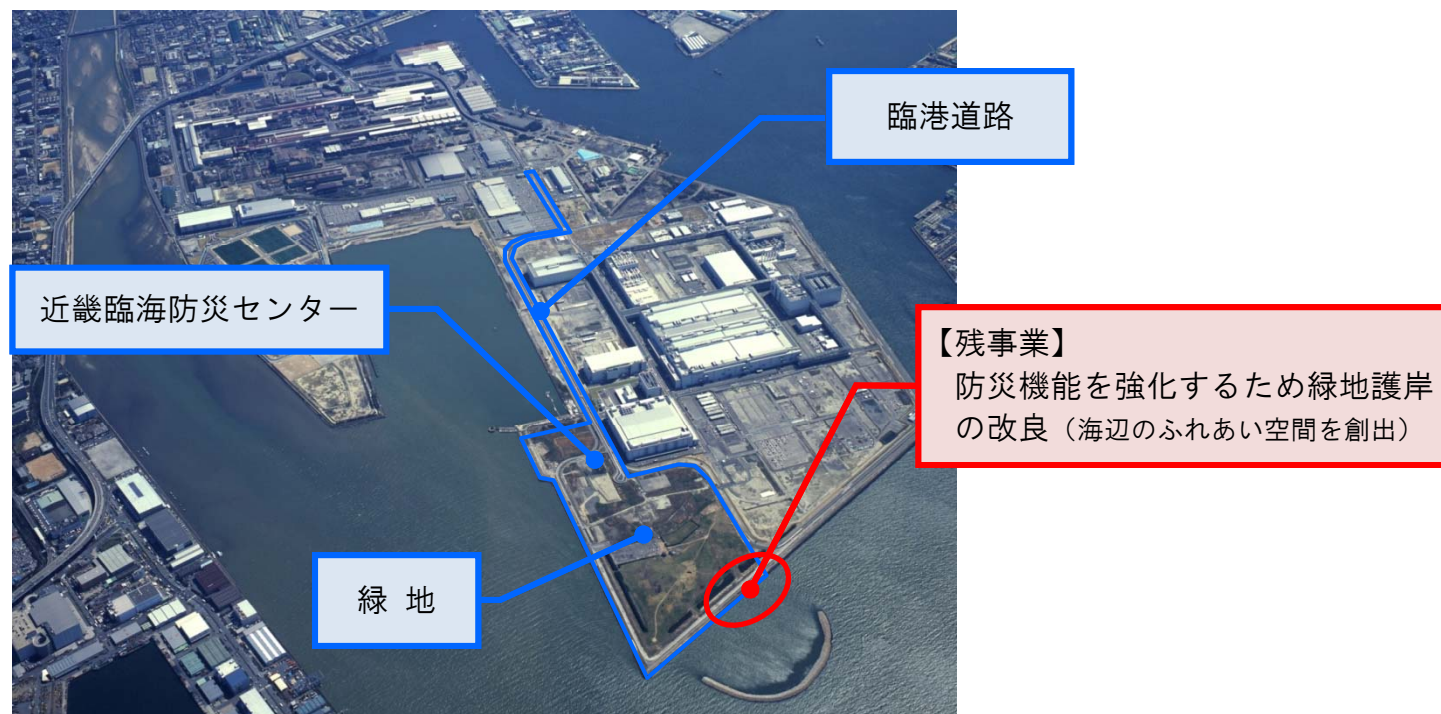
※ 港湾投資の評価に関する解説書を参考に、広域支援部隊により救助される人数を推計し、災害時の便益を補足的に算定。

注) ・便益・費用については、現在価値化した値である。
・便益・費用の合計値については、表示桁数の関係で計算値と一致しない場合がある。
・残事業については、基準年の翌年度以降の残事業費及び翌年度以降の供用により発生する便益で算出している

3. 事業の進捗の見込みの視点

- 近畿圏臨海防災センターや臨港道路は既に整備完了、緑地についても概ね供用を開始しており、現在は約90%まで整備が進んでいる。
- 残事業は主に緑地の護岸改良であり、鋭意事業進捗を図る予定である。

事業区分	施設名	数量	事業期間	事業費	残事業費	進捗率
直轄	緑地	27.9ha	H20～H27	65億円	9億円	86%
直轄	臨港道路	1.9km	H20～H22	11億円	0億円	100%
直轄	近畿圏臨海防災センター	1式	H21～H23	12億円	0億円	100%
合計			H20～H27	88億円	0億円	90%



4. コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

コスト縮減への対応（参考）

- 護岸工事により発生した石材を、緑地の用地造成に再利用することにより、約0.8億円のコスト縮減を図る。



5. 関係自治体からの意見

■ 大阪府知事

平成24年11月13日付 港第4692号

近畿地方整備局事業評価監視委員会に諮る対応方針（原案）の作成に係る意見照会について（回答）

- ・ 対応方針（原案）の事業継続について、異議はありません。
- ・ 今後の具体的な実施内容については本府と十分に協議されたい。

1. 事業の必要性等に関する視点

- 緑地の整備により賑わい空間を創出し、これにより都市における自然環境の再生に貢献。住民の自然とのふれあい機会を提供。
- 緑地の整備より、発生が危惧されている上町断層帯地震や東南海・南海地震等の大規模災害の際に、救援物資の中継基地や被災地支援隊のベースキャンプ、あるいはヘリコプターによる災害医療支援などの機能を確保。
- 費用便益比（B/C）は、事業全体1.3 残事業1.9

2. 事業の進捗の見込みの視点

- 臨港道路と近畿圏臨海防災センターは完了、緑地についても概ね供用しており、現在は90%まで事業が進んでいる。
- 残事業は主に緑地の護岸改良であり、鋭意、事業進捗を図る。

3. コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

- 護岸断面などの構造検討によるコスト縮減（0.8億円）

【対応方針（原案）】

事業継続

堺泉北港堺2区基幹的広域防災拠点整備事業は、事業の必要性等に関する視点、事業の進捗の見込みの視点から継続が妥当。

No. 4-2
近畿地方整備局
事業評価監視委員会
平成24年度第3回

堺泉北港堺2区
基幹的広域防災拠点整備事業

【再評価】

平成24年11月

近畿地方整備局

【前回評価時との対比表】

事業名：堺泉北港堺2区基幹的広域防災拠点整備事業

事業化年度：平成20年度

	前回評価時 (新規採択時評価)	今回評価	(主な変更理由)
	平成19年度	平成24年11月	
再評価理由	—	事業採択後、 5年間が経過した時点で継続中の事業	
事業諸元	緑地 [直轄] : 27.9ha 臨港道路 [直轄] : 1.9km 近畿圏臨海防災センター [直轄] : 1式	同左	・変更なし
全体事業費	80億円	88億円	・H20.8の中央防災会議での上町断層帯地震による地殻変動量の公表を受け、護岸天端高さを見直したことにより増加
進捗状況	—	進捗率(事業費) : 約90% 緑地 : 27.9ha(86%) 臨港道路 : 1.9km(100%) 近畿圏臨海防災センター : 1式(100%)	
費用対効果 B/C (残事業)	3.9 (—)	1.3 (1.9)	・住民アンケート結果による便益の見直し
備考			

港湾（港湾整備事業）

事業評価カルテ（再評価）

事業名 (箇所名)	基幹的広域防災拠点整備事業 (堺北港 堺2区)		担当課	国土交通省港湾局計画課		事業 主体	近畿地方整備局			
			担当課長名	松原 裕						
実施箇所	大阪府堺市									
該当基準	事業採択後5年間に経過した時点で継続中の事業									
主な事業の 緒元	緑地、臨港道路、近畿圏臨海防災センター									
事業期間	事業採択	平成20年度	完了	平成27年度						
総事業費(億円)	88		残事業費(億円)		9					
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・上町断層帯地震や東南海・南海地震等の大規模災害の発生が危惧されている。 ・平成13年6月に都市再生プロジェクト第1次決定として、「東京湾」及び「大阪圏」における基幹的広域防災拠点の整備が位置付け。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・基幹的広域防災拠点として機能させ、京阪神都市圏における住民の安全・安心な生活を確保する。 ・平常時には、緑地を市民の憩いの広場として活用する。 <p><政策体系上の位置づけ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標：国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化。 ・施策目標：海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する。 									
便益の主な 根拠	<p>交流機会の増加 便益対象来訪者数 270千人・回/年</p>									
事業全体の 投資効率性	基準年度		平成24年度							
	B:総便益 (億円)	137	C:総費用(億円)	102	全体B/C	1.3	B-C	35	EIRR (%)	5.3
残事業の投資 効率性	B:総便益 (億円)	25	C:総費用(億円)	13	継続B/C	1.9				
感度分析	需 要 (-10% ~ +10%)		事業全体のB/C		残事業のB/C					
			1.2~1.5		1.7~2.1					
	建 設 費 (+10% ~ -10%)		1.3~1.3		1.8~2.1					
	建 設 期 間 (+10% ~ -10%)		1.3~1.3		1.9~1.9					
事業の効果 等	<p>当該事業を実施することにより、 交流機会の増加(レクリエーション・交流機会の増加)が図られる。</p> <p><貨幣換算が困難な効果等による評価></p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時の住民被害の軽減：広域支援部隊による救出される生存者の増加。 ・地域の経済的被害の軽減：基幹的防災拠点によって復興までの期間が短縮。 									
社会経済情 勢等の変化	特になし									
主な事業の 進捗状況	総事業費88億円、既投資額79億円 平成24年度末現在 事業進捗率90%									
主な事業の 進捗の見込 み	事業が順調に進んだ場合には、平成27年度に事業完了を予定している。									
コスト縮減や 代替案立案 等の可能性	護岸工事により発生した石材を、緑地の用地造成に再利用することによりコスト縮減を図る。									
対応方針	継続									
対応方針理由	効率的な事業の実施を図ることによって十分な事業の投資効果があると判断されるため。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容>									

堺東北港 堺2区 基幹的広域防災拠点整備事業（事業全体）

費用便益分析シート（割引前）

年度	施設供用期間	割引前						総便益 (B)	純便益 (B-C)
		初期投資・更新投資	運営・維持コスト	総費用 (C)	交流機会便益	残存価値			
2008		22.3		22.3				-22.3	
2009		25.5		25.5				-25.5	
2010		8.0		8.0				-8.0	
2011		15.1		15.1				-15.1	
2012	1	4.1	0.5	4.6	0.6		0.6	-4.1	
2013	2	2.2	0.5	2.7	0.6		0.6	-2.2	
2014	3	3.3	0.5	3.8	0.6		0.6	-3.2	
2015	4	3.0	0.5	3.5	0.6		0.6	-2.9	
2016	5		0.5	0.5	6.1		6.1	5.5	
2017	6		0.5	0.5	6.1		6.1	5.5	
2018	7		0.5	0.5	6.1		6.1	5.5	
2019	8		0.5	0.5	6.1		6.1	5.5	
2020	9		0.5	0.5	6.1		6.1	5.5	
2021	10		0.5	0.5	6.1		6.1	5.5	
2022	11		0.5	0.5	6.1		6.1	5.5	
2023	12		0.5	0.5	6.1		6.1	5.5	
2024	13		0.5	0.5	6.1		6.1	5.5	
2025	14		0.5	0.5	6.1		6.1	5.5	
2026	15		0.5	0.5	6.1		6.1	5.5	
2027	16		0.5	0.5	6.1		6.1	5.5	
2028	17		0.5	0.5	6.1		6.1	5.5	
2029	18		0.5	0.5	6.1		6.1	5.5	
2030	19		0.5	0.5	6.1		6.1	5.5	
2031	20		0.5	0.5	6.1		6.1	5.5	
2032	21		0.5	0.5	6.1		6.1	5.5	
2033	22		0.5	0.5	6.1		6.1	5.5	
2034	23		0.5	0.5	6.1		6.1	5.5	
2035	24		0.5	0.5	6.1		6.1	5.5	
2036	25		0.5	0.5	6.1		6.1	5.5	
2037	26		0.5	0.5	6.1		6.1	5.5	
2038	27		0.5	0.5	6.1		6.1	5.5	
2039	28		0.5	0.5	6.1		6.1	5.5	
2040	29		0.5	0.5	6.1		6.1	5.5	
2041	30		0.5	0.5	6.1		6.1	5.5	
2042	31		0.5	0.5	6.1		6.1	5.5	
2043	32		0.5	0.5	6.1		6.1	5.5	
2044	33		0.5	0.5	6.1		6.1	5.5	
2045	34		0.5	0.5	6.1		6.1	5.5	
2046	35		0.5	0.5	6.1		6.1	5.5	
2047	36		0.5	0.5	6.1		6.1	5.5	
2048	37		0.5	0.5	6.1		6.1	5.5	
2049	38		0.5	0.5	6.1		6.1	5.5	
2050	39		0.5	0.5	6.1		6.1	5.5	
2051	40		0.5	0.5	6.1		6.1	5.5	
2052	41		0.5	0.5	6.1		6.1	5.5	
2053	42		0.5	0.5	6.1		6.1	5.5	
2054	43		0.5	0.5	6.1		6.1	5.5	
2055	44		0.5	0.5	6.1		6.1	5.5	
2056	45		0.5	0.5	6.1		6.1	5.5	
2057	46		0.5	0.5	6.1		6.1	5.5	
2058	47		0.5	0.5	6.1		6.1	5.5	
2059	48		0.5	0.5	6.1		6.1	5.5	
2060	49		0.5	0.5	6.1		6.1	5.5	
2061	50		0.5	0.5	6.1	149.5	155.6	155.1	
合計		83.41	26.00	109.41	280.82	149.54	0.00	430.16	320.75

費用便益分析シート（割引後）

EIRR=	5.3%	NPV=	34.50 億円
B/C=	1.3		

年度	施設供用期間	社会的割引率	割引後						総便益 (B)	純便益 (B-C)
			初期投資・更新投資	運営・維持コスト	総費用 (C)	交流機会便益	残存価値			
2008		1.17	26.1		26.1				-26.1	
2009		1.12	28.5		28.5				-28.5	
2010		1.08	8.6		8.6				-8.6	
2011		1.04	15.7		15.7				-15.7	
2012	1	1.00	4.1	0.5	4.6	0.6		0.6	-4.1	
2013	2	0.96	2.1	0.5	2.6	0.6		0.6	-2.1	
2014	3	0.92	3.0	0.5	3.5	0.5		0.5	-3.0	
2015	4	0.89	2.6	0.5	3.1	0.5		0.5	-2.6	
2016	5	0.85		0.4	0.4	5.1		5.1	4.7	
2017	6	0.82		0.4	0.4	5.0		5.0	4.5	
2018	7	0.79		0.4	0.4	4.8		4.8	4.4	
2019	8	0.76		0.4	0.4	4.6		4.6	4.2	
2020	9	0.73		0.4	0.4	4.4		4.4	4.0	
2021	10	0.70		0.4	0.4	4.2		4.2	3.9	
2022	11	0.68		0.4	0.4	4.1		4.1	3.8	
2023	12	0.65		0.3	0.3	3.9		3.9	3.6	
2024	13	0.62		0.3	0.3	3.8		3.8	3.4	
2025	14	0.60		0.3	0.3	3.6		3.6	3.3	
2026	15	0.58		0.3	0.3	3.5		3.5	3.2	
2027	16	0.56		0.3	0.3	3.4		3.4	3.1	
2028	17	0.53		0.3	0.3	3.2		3.2	2.9	
2029	18	0.51		0.3	0.3	3.1		3.1	2.8	
2030	19	0.49		0.3	0.3	3.0		3.0	2.7	
2031	20	0.47		0.2	0.2	2.8		2.8	2.6	
2032	21	0.46		0.2	0.2	2.8		2.8	2.5	
2033	22	0.44		0.2	0.2	2.7		2.7	2.4	
2034	23	0.42		0.2	0.2	2.5		2.5	2.3	
2035	24	0.41		0.2	0.2	2.5		2.5	2.3	
2036	25	0.39		0.2	0.2	2.4		2.4	2.2	
2037	26	0.38		0.2	0.2	2.3		2.3	2.1	
2038	27	0.36		0.2	0.2	2.2		2.2	2.0	
2039	28	0.35		0.2	0.2	2.1		2.1	1.9	
2040	29	0.33		0.2	0.2	2.0		2.0	1.8	
2041	30	0.32		0.2	0.2	1.9		1.9	1.8	
2042	31	0.31		0.2	0.2	1.9		1.9	1.7	
2043	32	0.30		0.2	0.2	1.8		1.8	1.7	
2044	33	0.29		0.2	0.2	1.8		1.8	1.6	
2045	34	0.27		0.1	0.1	1.6		1.6	1.5	
2046	35	0.26		0.1	0.1	1.6		1.6	1.4	
2047	36	0.25		0.1	0.1	1.5		1.5	1.4	
2048	37	0.24		0.1	0.1	1.5		1.5	1.3	
2049	38	0.23		0.1	0.1	1.4		1.4	1.3	
2050	39	0.23		0.1	0.1	1.4		1.4	1.3	
2051	40	0.22		0.1	0.1	1.3		1.3	1.2	
2052	41	0.21		0.1	0.1	1.3		1.3	1.2	
2053	42	0.20		0.1	0.1	1.2		1.2	1.1	
2054	43	0.19		0.1	0.1	1.2		1.2	1.1	
2055	44	0.19		0.1	0.1	1.2		1.2	1.1	
2056	45	0.18		0.1	0.1	1.1		1.1	1.0	
2057	46	0.17		0.1	0.1	1.0		1.0	0.9	
2058	47	0.16		0.1	0.1	1.0		1.0	0.9	
2059	48	0.16		0.1	0.1	1.0		1.0	0.9	
2060	49	0.15		0.1	0.1	0.9		0.9	0.8	
2061	50	0.15		0.1	0.1	0.9	22.4	23.3	23.3	
合計		26.74	90.82	11.60	102.42	114.49	22.43	0.00	136.92	34.50

堺北港 堺2区 基幹の広域防災拠点整備事業（残事業）

費用便益分析シート（割引前）

(億円)

		割 引 前								
年度	施設供用期間	初期投資・更新投資	運営・維持コスト	総費用 (C)	交流機会便益	残存価値		総便益 (B)	純便益 (B-C)	
2008									0.0	
2009									0.0	
2010									0.0	
2011									0.0	
2012									0.0	
2013		2.2		2.2					-2.2	
2014		3.3		3.3					-3.3	
2015		3.0		3.0					-3.0	
2016	5		0.3	0.3	1.3			1.3	1.1	
2017	6		0.3	0.3	1.3			1.3	1.1	
2018	7		0.3	0.3	1.3			1.3	1.1	
2019	8		0.3	0.3	1.3			1.3	1.1	
2020	9		0.3	0.3	1.3			1.3	1.1	
2021	10		0.3	0.3	1.3			1.3	1.1	
2022	11		0.3	0.3	1.3			1.3	1.1	
2023	12		0.3	0.3	1.3			1.3	1.1	
2024	13		0.3	0.3	1.3			1.3	1.1	
2025	14		0.3	0.3	1.3			1.3	1.1	
2026	15		0.3	0.3	1.3			1.3	1.1	
2027	16		0.3	0.3	1.3			1.3	1.1	
2028	17		0.3	0.3	1.3			1.3	1.1	
2029	18		0.3	0.3	1.3			1.3	1.1	
2030	19		0.3	0.3	1.3			1.3	1.1	
2031	20		0.3	0.3	1.3			1.3	1.1	
2032	21		0.3	0.3	1.3			1.3	1.1	
2033	22		0.3	0.3	1.3			1.3	1.1	
2034	23		0.3	0.3	1.3			1.3	1.1	
2035	24		0.3	0.3	1.3			1.3	1.1	
2036	25		0.3	0.3	1.3			1.3	1.1	
2037	26		0.3	0.3	1.3			1.3	1.1	
2038	27		0.3	0.3	1.3			1.3	1.1	
2039	28		0.3	0.3	1.3			1.3	1.1	
2040	29		0.3	0.3	1.3			1.3	1.1	
2041	30		0.3	0.3	1.3			1.3	1.1	
2042	31		0.3	0.3	1.3			1.3	1.1	
2043	32		0.3	0.3	1.3			1.3	1.1	
2044	33		0.3	0.3	1.3			1.3	1.1	
2045	34		0.3	0.3	1.3			1.3	1.1	
2046	35		0.3	0.3	1.3			1.3	1.1	
2047	36		0.3	0.3	1.3			1.3	1.1	
2048	37		0.3	0.3	1.3			1.3	1.1	
2049	38		0.3	0.3	1.3			1.3	1.1	
2050	39		0.3	0.3	1.3			1.3	1.1	
2051	40		0.3	0.3	1.3			1.3	1.1	
2052	41		0.3	0.3	1.3			1.3	1.1	
2053	42		0.3	0.3	1.3			1.3	1.1	
2054	43		0.3	0.3	1.3			1.3	1.1	
2055	44		0.3	0.3	1.3			1.3	1.1	
2056	45		0.3	0.3	1.3			1.3	1.1	
2057	46		0.3	0.3	1.3			1.3	1.1	
2058	47		0.3	0.3	1.3			1.3	1.1	
2059	48		0.3	0.3	1.3			1.3	1.1	
2060	49		0.3	0.3	1.3			1.3	1.1	
2061	50		0.3	0.3	1.3			1.3	1.1	
合 計		8.45	12.42	20.87	61.18	0.00	0.00	61.18	40.31	

費用便益分析シート（割引後）

EIRR= 11.3% NPV= 11.92 億円
B/C= 1.9

		割 引 後								
年度	施設供用期間	社会的割引率	初期投資・更新投資	運営・維持コスト	総費用 (C)	交流機会便益	残存価値		総便益 (B)	純便益 (B-C)
2008		1.17								0.0
2009		1.12								0.0
2010		1.08								0.0
2011		1.04								0.0
2012		1.00								0.0
2013		0.96	2.1		2.1					-2.1
2014		0.92	3.0		3.0					-3.0
2015		0.89	2.6		2.6					-2.6
2016	5	0.85		0.2	0.2	1.1		1.1		0.9
2017	6	0.82		0.2	0.2	1.1		1.1		0.9
2018	7	0.79		0.2	0.2	1.1		1.1		0.8
2019	8	0.76		0.2	0.2	1.0		1.0		0.8
2020	9	0.73		0.2	0.2	1.0		1.0		0.8
2021	10	0.70		0.2	0.2	0.9		0.9		0.7
2022	11	0.68		0.2	0.2	0.9		0.9		0.7
2023	12	0.65		0.2	0.2	0.9		0.9		0.7
2024	13	0.62		0.2	0.2	0.8		0.8		0.7
2025	14	0.60		0.2	0.2	0.8		0.8		0.6
2026	15	0.58		0.2	0.2	0.8		0.8		0.6
2027	16	0.56		0.2	0.2	0.7		0.7		0.6
2028	17	0.53		0.1	0.1	0.7		0.7		0.6
2029	18	0.51		0.1	0.1	0.7		0.7		0.5
2030	19	0.49		0.1	0.1	0.7		0.7		0.5
2031	20	0.47		0.1	0.1	0.6		0.6		0.5
2032	21	0.46		0.1	0.1	0.6		0.6		0.5
2033	22	0.44		0.1	0.1	0.6		0.6		0.5
2034	23	0.42		0.1	0.1	0.6		0.6		0.5
2035	24	0.41		0.1	0.1	0.6		0.6		0.4
2036	25	0.39		0.1	0.1	0.5		0.5		0.4
2037	26	0.38		0.1	0.1	0.5		0.5		0.4
2038	27	0.36		0.1	0.1	0.5		0.5		0.4
2039	28	0.35		0.1	0.1	0.5		0.5		0.4
2040	29	0.33		0.1	0.1	0.4		0.4		0.4
2041	30	0.32		0.1	0.1	0.4		0.4		0.3
2042	31	0.31		0.1	0.1	0.4		0.4		0.3
2043	32	0.30		0.1	0.1	0.4		0.4		0.3
2044	33	0.29		0.1	0.1	0.4		0.4		0.3
2045	34	0.27		0.1	0.1	0.4		0.4		0.3
2046	35	0.26		0.1	0.1	0.4		0.4		0.3
2047	36	0.25		0.1	0.1	0.3		0.3		0.3
2048	37	0.24		0.1	0.1	0.3		0.3		0.3
2049	38	0.23		0.1	0.1	0.3		0.3		0.3
2050	39	0.23		0.1	0.1	0.3		0.3		0.3
2051	40	0.22		0.1	0.1	0.3		0.3		0.2
2052	41	0.21		0.1	0.1	0.3		0.3		0.2
2053	42	0.20		0.1	0.1	0.3		0.3		0.2
2054	43	0.19		0.1	0.1	0.3		0.3		0.2
2055	44	0.19		0.1	0.1	0.3		0.3		0.2
2056	45	0.18		0.1	0.1	0.2		0.2		0.2
2057	46	0.17		0.1	0.1	0.2		0.2		0.2
2058	47	0.16		0.0	0.0	0.2		0.2		0.2
2059	48	0.16		0.0	0.0	0.2		0.2		0.2
2060	49	0.15		0.0	0.0	0.2		0.2		0.2
2061	50	0.15		0.0	0.0	0.2		0.2		0.2
合 計		26.74	7.78	5.00	12.78	24.70	0.00	0.00	24.70	11.92

堺泉北港 堺2区 基幹的広域防災拠点整備事業（事業全体）【需要+10%】

費用便益分析シート（割引前）

(億円)

年度	施設供用期間	割引前						総便益 (B)	純便益 (B-C)
		初期投資・更新投資	運営・維持コスト	総費用 (C)	交流機会便益	残存価値			
2008		22.3		22.3				-22.3	
2009		25.5		25.5				-25.5	
2010		8.0		8.0				-8.0	
2011		15.1		15.1				-15.1	
2012	1	4.1	0.5	4.6	0.6		0.6	-4.0	
2013	2	2.2	0.5	2.7	0.6		0.6	-2.1	
2014	3	3.3	0.5	3.8	0.6		0.6	-3.2	
2015	4	3.0	0.5	3.5	0.6		0.6	-2.8	
2016	5		0.5	0.5	6.7		6.7	6.1	
2017	6		0.5	0.5	6.7		6.7	6.1	
2018	7		0.5	0.5	6.7		6.7	6.1	
2019	8		0.5	0.5	6.7		6.7	6.1	
2020	9		0.5	0.5	6.7		6.7	6.1	
2021	10		0.5	0.5	6.7		6.7	6.1	
2022	11		0.5	0.5	6.7		6.7	6.1	
2023	12		0.5	0.5	6.7		6.7	6.1	
2024	13		0.5	0.5	6.7		6.7	6.1	
2025	14		0.5	0.5	6.7		6.7	6.1	
2026	15		0.5	0.5	6.7		6.7	6.1	
2027	16		0.5	0.5	6.7		6.7	6.1	
2028	17		0.5	0.5	6.7		6.7	6.1	
2029	18		0.5	0.5	6.7		6.7	6.1	
2030	19		0.5	0.5	6.7		6.7	6.1	
2031	20		0.5	0.5	6.7		6.7	6.1	
2032	21		0.5	0.5	6.7		6.7	6.1	
2033	22		0.5	0.5	6.7		6.7	6.1	
2034	23		0.5	0.5	6.7		6.7	6.1	
2035	24		0.5	0.5	6.7		6.7	6.1	
2036	25		0.5	0.5	6.7		6.7	6.1	
2037	26		0.5	0.5	6.7		6.7	6.1	
2038	27		0.5	0.5	6.7		6.7	6.1	
2039	28		0.5	0.5	6.7		6.7	6.1	
2040	29		0.5	0.5	6.7		6.7	6.1	
2041	30		0.5	0.5	6.7		6.7	6.1	
2042	31		0.5	0.5	6.7		6.7	6.1	
2043	32		0.5	0.5	6.7		6.7	6.1	
2044	33		0.5	0.5	6.7		6.7	6.1	
2045	34		0.5	0.5	6.7		6.7	6.1	
2046	35		0.5	0.5	6.7		6.7	6.1	
2047	36		0.5	0.5	6.7		6.7	6.1	
2048	37		0.5	0.5	6.7		6.7	6.1	
2049	38		0.5	0.5	6.7		6.7	6.1	
2050	39		0.5	0.5	6.7		6.7	6.1	
2051	40		0.5	0.5	6.7		6.7	6.1	
2052	41		0.5	0.5	6.7		6.7	6.1	
2053	42		0.5	0.5	6.7		6.7	6.1	
2054	43		0.5	0.5	6.7		6.7	6.1	
2055	44		0.5	0.5	6.7		6.7	6.1	
2056	45		0.5	0.5	6.7		6.7	6.1	
2057	46		0.5	0.5	6.7		6.7	6.1	
2058	47		0.5	0.5	6.7		6.7	6.1	
2059	48		0.5	0.5	6.7		6.7	6.1	
2060	49		0.5	0.5	6.7		6.7	6.1	
2061	50		0.5	0.5	6.7	164.5	171.2	170.6	
合計		83.41	26.00	109.41	308.92	164.50	0.00	473.42	364.01

費用便益分析シート（割引後）

EIRR= 5.7% NPV= 48.30 億円
B/C= 1.5

年度	施設供用期間	社会的割引率	割引後						総便益 (B)	純便益 (B-C)	
			初期投資・更新投資	運営・維持コスト	総費用 (C)	交流機会便益	残存価値				
2008			1.17	26.1		26.1			-26.1		
2009			1.12	28.5		28.5			-28.5		
2010			1.08	8.6		8.6			-8.6		
2011			1.04	15.7		15.7			-15.7		
2012	1		1.00	4.1	0.5	4.6	0.6	0.6	-4.0		
2013	2		0.96	2.1	0.5	2.6	0.6	0.6	-2.0		
2014	3		0.92	3.0	0.5	3.5	0.6	0.6	-2.9		
2015	4		0.89	2.6	0.5	3.1	0.6	0.6	-2.5		
2016	5		0.85		0.4	0.4	5.7	5.7	5.2		
2017	6		0.82		0.4	0.4	5.5	5.5	5.0		
2018	7		0.79		0.4	0.4	5.3	5.3	4.9		
2019	8		0.76		0.4	0.4	5.1	5.1	4.7		
2020	9		0.73		0.4	0.4	4.9	4.9	4.5		
2021	10		0.70		0.4	0.4	4.7	4.7	4.3		
2022	11		0.68		0.4	0.4	4.5	4.5	4.2		
2023	12		0.65		0.3	0.3	4.3	4.3	4.0		
2024	13		0.62		0.3	0.3	4.1	4.1	3.8		
2025	14		0.60		0.3	0.3	4.0	4.0	3.7		
2026	15		0.58		0.3	0.3	3.9	3.9	3.6		
2027	16		0.56		0.3	0.3	3.7	3.7	3.4		
2028	17		0.53		0.3	0.3	3.5	3.5	3.3		
2029	18		0.51		0.3	0.3	3.4	3.4	3.1		
2030	19		0.49		0.3	0.3	3.3	3.3	3.0		
2031	20		0.47		0.2	0.2	3.1	3.1	2.9		
2032	21		0.46		0.2	0.2	3.1	3.1	2.8		
2033	22		0.44		0.2	0.2	2.9	2.9	2.7		
2034	23		0.42		0.2	0.2	2.8	2.8	2.6		
2035	24		0.41		0.2	0.2	2.7	2.7	2.5		
2036	25		0.39		0.2	0.2	2.6	2.6	2.4		
2037	26		0.38		0.2	0.2	2.5	2.5	2.3		
2038	27		0.36		0.2	0.2	2.4	2.4	2.2		
2039	28		0.35		0.2	0.2	2.3	2.3	2.2		
2040	29		0.33		0.2	0.2	2.2	2.2	2.0		
2041	30		0.32		0.2	0.2	2.1	2.1	2.0		
2042	31		0.31		0.2	0.2	2.1	2.1	1.9		
2043	32		0.30		0.2	0.2	2.0	2.0	1.8		
2044	33		0.29		0.2	0.2	1.9	1.9	1.8		
2045	34		0.27		0.1	0.1	1.8	1.8	1.7		
2046	35		0.26		0.1	0.1	1.7	1.7	1.6		
2047	36		0.25		0.1	0.1	1.7	1.7	1.5		
2048	37		0.24		0.1	0.1	1.6	1.6	1.5		
2049	38		0.23		0.1	0.1	1.5	1.5	1.4		
2050	39		0.23		0.1	0.1	1.5	1.5	1.4		
2051	40		0.22		0.1	0.1	1.5	1.5	1.4		
2052	41		0.21		0.1	0.1	1.4	1.4	1.3		
2053	42		0.20		0.1	0.1	1.3	1.3	1.2		
2054	43		0.19		0.1	0.1	1.3	1.3	1.2		
2055	44		0.19		0.1	0.1	1.3	1.3	1.2		
2056	45		0.18		0.1	0.1	1.2	1.2	1.1		
2057	46		0.17		0.1	0.1	1.1	1.1	1.0		
2058	47		0.16		0.1	0.1	1.1	1.1	1.0		
2059	48		0.16		0.1	0.1	1.1	1.1	1.0		
2060	49		0.15		0.1	0.1	1.0	1.0	0.9		
2061	50		0.15		0.1	0.1	1.0	24.7	25.6		
合計			26.74	90.82	11.60	102.42	126.04	24.68	0.00	150.72	48.30

堺泉北港 堺2区 基幹的広域防災拠点整備事業（事業全体）【費用+10%】

費用便益分析シート(割引前)

費用便益分析シート(割引後)

EIRR= 5.2% NPV= 33.74 億円
B/C= 1.3

(億円)

年度	施設供用期間	割引前						総便益 (B)	純便益 (B-C)
		初期投資・更新投資	運営・維持コスト	総費用 (C)	交流機会便益	残存価値			
2008		22.3		22.3				-22.3	
2009		25.5		25.5				-25.5	
2010		8.0		8.0				-8.0	
2011		15.1		15.1				-15.1	
2012	1	4.1	0.5	4.6	0.6		0.6	-4.1	
2013	2	2.4	0.5	3.0	0.6		0.6	-2.4	
2014	3	3.6	0.5	4.1	0.6		0.6	-3.6	
2015	4	3.3	0.5	3.8	0.6		0.6	-3.2	
2016	5		0.5	0.5	6.1		6.1	5.5	
2017	6		0.5	0.5	6.1		6.1	5.5	
2018	7		0.5	0.5	6.1		6.1	5.5	
2019	8		0.5	0.5	6.1		6.1	5.5	
2020	9		0.5	0.5	6.1		6.1	5.5	
2021	10		0.5	0.5	6.1		6.1	5.5	
2022	11		0.5	0.5	6.1		6.1	5.5	
2023	12		0.5	0.5	6.1		6.1	5.5	
2024	13		0.5	0.5	6.1		6.1	5.5	
2025	14		0.5	0.5	6.1		6.1	5.5	
2026	15		0.5	0.5	6.1		6.1	5.5	
2027	16		0.5	0.5	6.1		6.1	5.5	
2028	17		0.5	0.5	6.1		6.1	5.5	
2029	18		0.5	0.5	6.1		6.1	5.5	
2030	19		0.5	0.5	6.1		6.1	5.5	
2031	20		0.5	0.5	6.1		6.1	5.5	
2032	21		0.5	0.5	6.1		6.1	5.5	
2033	22		0.5	0.5	6.1		6.1	5.5	
2034	23		0.5	0.5	6.1		6.1	5.5	
2035	24		0.5	0.5	6.1		6.1	5.5	
2036	25		0.5	0.5	6.1		6.1	5.5	
2037	26		0.5	0.5	6.1		6.1	5.5	
2038	27		0.5	0.5	6.1		6.1	5.5	
2039	28		0.5	0.5	6.1		6.1	5.5	
2040	29		0.5	0.5	6.1		6.1	5.5	
2041	30		0.5	0.5	6.1		6.1	5.5	
2042	31		0.5	0.5	6.1		6.1	5.5	
2043	32		0.5	0.5	6.1		6.1	5.5	
2044	33		0.5	0.5	6.1		6.1	5.5	
2045	34		0.5	0.5	6.1		6.1	5.5	
2046	35		0.5	0.5	6.1		6.1	5.5	
2047	36		0.5	0.5	6.1		6.1	5.5	
2048	37		0.5	0.5	6.1		6.1	5.5	
2049	38		0.5	0.5	6.1		6.1	5.5	
2050	39		0.5	0.5	6.1		6.1	5.5	
2051	40		0.5	0.5	6.1		6.1	5.5	
2052	41		0.5	0.5	6.1		6.1	5.5	
2053	42		0.5	0.5	6.1		6.1	5.5	
2054	43		0.5	0.5	6.1		6.1	5.5	
2055	44		0.5	0.5	6.1		6.1	5.5	
2056	45		0.5	0.5	6.1		6.1	5.5	
2057	46		0.5	0.5	6.1		6.1	5.5	
2058	47		0.5	0.5	6.1		6.1	5.5	
2059	48		0.5	0.5	6.1		6.1	5.5	
2060	49		0.5	0.5	6.1		6.1	5.5	
2061	50		0.5	0.5	6.1	149.5	155.6	155.1	
合計		84.25	26.00	110.25	280.82	149.54	0.00	430.16	319.91

年度	施設供用期間	割引後						総便益 (B)	純便益 (B-C)		
		社会的割引率	初期投資・更新投資	運営・維持コスト	総費用 (C)	交流機会便益	残存価値				
2008			1.17	26.1		26.1		-26.1			
2009			1.12	28.5		28.5		-28.5			
2010			1.08	8.6		8.6		-8.6			
2011			1.04	15.7		15.7		-15.7			
2012	1		1.00	4.1	0.5	4.6	0.6	-4.1			
2013	2		0.96	2.3	0.5	2.8	0.6	-2.3			
2014	3		0.92	3.3	0.5	3.8	0.5	-3.3			
2015	4		0.89	2.9	0.5	3.4	0.5	-2.8			
2016	5		0.85		0.4	0.4	5.1	4.7			
2017	6		0.82		0.4	0.4	5.0	4.5			
2018	7		0.79		0.4	0.4	4.8	4.4			
2019	8		0.76		0.4	0.4	4.6	4.2			
2020	9		0.73		0.4	0.4	4.4	4.0			
2021	10		0.70		0.4	0.4	4.2	3.9			
2022	11		0.68		0.4	0.4	4.1	3.8			
2023	12		0.65		0.3	0.3	3.9	3.6			
2024	13		0.62		0.3	0.3	3.8	3.4			
2025	14		0.60		0.3	0.3	3.6	3.3			
2026	15		0.58		0.3	0.3	3.5	3.2			
2027	16		0.56		0.3	0.3	3.4	3.1			
2028	17		0.53		0.3	0.3	3.2	2.9			
2029	18		0.51		0.3	0.3	3.1	2.8			
2030	19		0.49		0.3	0.3	3.0	2.7			
2031	20		0.47		0.2	0.2	2.8	2.6			
2032	21		0.46		0.2	0.2	2.8	2.5			
2033	22		0.44		0.2	0.2	2.7	2.4			
2034	23		0.42		0.2	0.2	2.5	2.3			
2035	24		0.41		0.2	0.2	2.5	2.3			
2036	25		0.39		0.2	0.2	2.4	2.2			
2037	26		0.38		0.2	0.2	2.3	2.1			
2038	27		0.36		0.2	0.2	2.2	2.0			
2039	28		0.35		0.2	0.2	2.1	1.9			
2040	29		0.33		0.2	0.2	2.0	1.8			
2041	30		0.32		0.2	0.2	1.9	1.8			
2042	31		0.31		0.2	0.2	1.9	1.7			
2043	32		0.30		0.2	0.2	1.8	1.7			
2044	33		0.29		0.2	0.2	1.8	1.6			
2045	34		0.27		0.1	0.1	1.6	1.5			
2046	35		0.26		0.1	0.1	1.6	1.4			
2047	36		0.25		0.1	0.1	1.5	1.4			
2048	37		0.24		0.1	0.1	1.5	1.3			
2049	38		0.23		0.1	0.1	1.4	1.3			
2050	39		0.23		0.1	0.1	1.4	1.3			
2051	40		0.22		0.1	0.1	1.3	1.2			
2052	41		0.21		0.1	0.1	1.3	1.2			
2053	42		0.20		0.1	0.1	1.2	1.1			
2054	43		0.19		0.1	0.1	1.2	1.1			
2055	44		0.19		0.1	0.1	1.2	1.1			
2056	45		0.18		0.1	0.1	1.1	1.0			
2057	46		0.17		0.1	0.1	1.0	0.9			
2058	47		0.16		0.1	0.1	1.0	0.9			
2059	48		0.16		0.1	0.1	1.0	0.9			
2060	49		0.15		0.1	0.1	0.9	0.8			
2061	50		0.15		0.1	0.1	0.9	0.8			
合計			26.74	91.58	11.60	103.18	114.49	22.43	0.00	136.92	33.74

堺北港 堺2区 基幹の広域防災拠点整備事業（残事業）【需要+10%】

費用便益分析シート(割引前)

(億円)									
年度	施設供用期間	割引前							
		初期投資・更新投資	運営・維持コスト	総費用(C)	交流機会便益	残存価値	総便益(B)	純便益(B-C)	
2008								0.0	
2009								0.0	
2010								0.0	
2011								0.0	
2012								0.0	
2013		2.2		2.2				-2.2	
2014		3.3		3.3				-3.3	
2015		3.0		3.0				-3.0	
2016	5		0.3	0.3	1.5		1.5	1.2	
2017	6		0.3	0.3	1.5		1.5	1.2	
2018	7		0.3	0.3	1.5		1.5	1.2	
2019	8		0.3	0.3	1.5		1.5	1.2	
2020	9		0.3	0.3	1.5		1.5	1.2	
2021	10		0.3	0.3	1.5		1.5	1.2	
2022	11		0.3	0.3	1.5		1.5	1.2	
2023	12		0.3	0.3	1.5		1.5	1.2	
2024	13		0.3	0.3	1.5		1.5	1.2	
2025	14		0.3	0.3	1.5		1.5	1.2	
2026	15		0.3	0.3	1.5		1.5	1.2	
2027	16		0.3	0.3	1.5		1.5	1.2	
2028	17		0.3	0.3	1.5		1.5	1.2	
2029	18		0.3	0.3	1.5		1.5	1.2	
2030	19		0.3	0.3	1.5		1.5	1.2	
2031	20		0.3	0.3	1.5		1.5	1.2	
2032	21		0.3	0.3	1.5		1.5	1.2	
2033	22		0.3	0.3	1.5		1.5	1.2	
2034	23		0.3	0.3	1.5		1.5	1.2	
2035	24		0.3	0.3	1.5		1.5	1.2	
2036	25		0.3	0.3	1.5		1.5	1.2	
2037	26		0.3	0.3	1.5		1.5	1.2	
2038	27		0.3	0.3	1.5		1.5	1.2	
2039	28		0.3	0.3	1.5		1.5	1.2	
2040	29		0.3	0.3	1.5		1.5	1.2	
2041	30		0.3	0.3	1.5		1.5	1.2	
2042	31		0.3	0.3	1.5		1.5	1.2	
2043	32		0.3	0.3	1.5		1.5	1.2	
2044	33		0.3	0.3	1.5		1.5	1.2	
2045	34		0.3	0.3	1.5		1.5	1.2	
2046	35		0.3	0.3	1.5		1.5	1.2	
2047	36		0.3	0.3	1.5		1.5	1.2	
2048	37		0.3	0.3	1.5		1.5	1.2	
2049	38		0.3	0.3	1.5		1.5	1.2	
2050	39		0.3	0.3	1.5		1.5	1.2	
2051	40		0.3	0.3	1.5		1.5	1.2	
2052	41		0.3	0.3	1.5		1.5	1.2	
2053	42		0.3	0.3	1.5		1.5	1.2	
2054	43		0.3	0.3	1.5		1.5	1.2	
2055	44		0.3	0.3	1.5		1.5	1.2	
2056	45		0.3	0.3	1.5		1.5	1.2	
2057	46		0.3	0.3	1.5		1.5	1.2	
2058	47		0.3	0.3	1.5		1.5	1.2	
2059	48		0.3	0.3	1.5		1.5	1.2	
2060	49		0.3	0.3	1.5		1.5	1.2	
2061	50		0.3	0.3	1.5		1.5	1.2	
合計		8.45	12.42	20.87	67.16	0.00	0.00	67.16	46.29

費用便益分析シート(割引後)

EIRR= 12.5% NPV= 14.33 億円
B/C= 2.1

(億円)										
年度	施設供用期間	社会的割引率	割引後							
			初期投資・更新投資	運営・維持コスト	総費用(C)	交流機会便益	残存価値	総便益(B)	純便益(B-C)	
2008		1.17							0.0	
2009		1.12							0.0	
2010		1.08							0.0	
2011		1.04							0.0	
2012		1.00							0.0	
2013		0.96	2.1		2.1				-2.1	
2014		0.92	3.0		3.0				-3.0	
2015		0.89	2.6		2.6				-2.6	
2016	5	0.85		0.2	0.2	1.2		1.2	1.0	
2017	6	0.82		0.2	0.2	1.2		1.2	1.0	
2018	7	0.79		0.2	0.2	1.2		1.2	0.9	
2019	8	0.76		0.2	0.2	1.1		1.1	0.9	
2020	9	0.73		0.2	0.2	1.1		1.1	0.9	
2021	10	0.70		0.2	0.2	1.0		1.0	0.8	
2022	11	0.68		0.2	0.2	1.0		1.0	0.8	
2023	12	0.65		0.2	0.2	1.0		1.0	0.8	
2024	13	0.62		0.2	0.2	0.9		0.9	0.7	
2025	14	0.60		0.2	0.2	0.9		0.9	0.7	
2026	15	0.58		0.2	0.2	0.9		0.9	0.7	
2027	16	0.56		0.2	0.2	0.8		0.8	0.7	
2028	17	0.53		0.1	0.1	0.8		0.8	0.6	
2029	18	0.51		0.1	0.1	0.7		0.7	0.6	
2030	19	0.49		0.1	0.1	0.7		0.7	0.6	
2031	20	0.47		0.1	0.1	0.7		0.7	0.6	
2032	21	0.46		0.1	0.1	0.7		0.7	0.6	
2033	22	0.44		0.1	0.1	0.6		0.6	0.5	
2034	23	0.42		0.1	0.1	0.6		0.6	0.5	
2035	24	0.41		0.1	0.1	0.6		0.6	0.5	
2036	25	0.39		0.1	0.1	0.6		0.6	0.5	
2037	26	0.38		0.1	0.1	0.6		0.6	0.5	
2038	27	0.36		0.1	0.1	0.5		0.5	0.4	
2039	28	0.35		0.1	0.1	0.5		0.5	0.4	
2040	29	0.33		0.1	0.1	0.5		0.5	0.4	
2041	30	0.32		0.1	0.1	0.5		0.5	0.4	
2042	31	0.31		0.1	0.1	0.5		0.5	0.4	
2043	32	0.30		0.1	0.1	0.4		0.4	0.4	
2044	33	0.29		0.1	0.1	0.4		0.4	0.3	
2045	34	0.27		0.1	0.1	0.4		0.4	0.3	
2046	35	0.26		0.1	0.1	0.4		0.4	0.3	
2047	36	0.25		0.1	0.1	0.4		0.4	0.3	
2048	37	0.24		0.1	0.1	0.4		0.4	0.3	
2049	38	0.23		0.1	0.1	0.3		0.3	0.3	
2050	39	0.23		0.1	0.1	0.3		0.3	0.3	
2051	40	0.22		0.1	0.1	0.3		0.3	0.3	
2052	41	0.21		0.1	0.1	0.3		0.3	0.3	
2053	42	0.20		0.1	0.1	0.3		0.3	0.2	
2054	43	0.19		0.1	0.1	0.3		0.3	0.2	
2055	44	0.19		0.1	0.1	0.3		0.3	0.2	
2056	45	0.18		0.1	0.1	0.3		0.3	0.2	
2057	46	0.17		0.1	0.1	0.3		0.3	0.2	
2058	47	0.16		0.0	0.0	0.2		0.2	0.2	
2059	48	0.16		0.0	0.0	0.2		0.2	0.2	
2060	49	0.15		0.0	0.0	0.2		0.2	0.2	
2061	50	0.15		0.0	0.0	0.2		0.2	0.2	
合計		26.74	7.78	5.00	12.78	27.11	0.00	0.00	27.11	14.33

堺北港 堺2区 基幹の広域防災拠点整備事業（残事業）【需要-10%】

費用便益分析シート(割引前)

費用便益分析シート(割引後)

EIRR=	9.9%	NPV=	9.49 億円
B/C=	1.7		

年度	割 引 前								
	施設供用期間	初期投資・更新投資	運営・維持コスト	総費用 (C)	交流機会便益	残存価値		総便益 (B)	純便益 (B-C)
2008									0.0
2009									0.0
2010									0.0
2011									0.0
2012									0.0
2013		2.2		2.2					-2.2
2014		3.3		3.3					-3.3
2015		3.0		3.0					-3.0
2016	5		0.3	0.3	1.2			1.2	0.9
2017	6		0.3	0.3	1.2			1.2	0.9
2018	7		0.3	0.3	1.2			1.2	0.9
2019	8		0.3	0.3	1.2			1.2	0.9
2020	9		0.3	0.3	1.2			1.2	0.9
2021	10		0.3	0.3	1.2			1.2	0.9
2022	11		0.3	0.3	1.2			1.2	0.9
2023	12		0.3	0.3	1.2			1.2	0.9
2024	13		0.3	0.3	1.2			1.2	0.9
2025	14		0.3	0.3	1.2			1.2	0.9
2026	15		0.3	0.3	1.2			1.2	0.9
2027	16		0.3	0.3	1.2			1.2	0.9
2028	17		0.3	0.3	1.2			1.2	0.9
2029	18		0.3	0.3	1.2			1.2	0.9
2030	19		0.3	0.3	1.2			1.2	0.9
2031	20		0.3	0.3	1.2			1.2	0.9
2032	21		0.3	0.3	1.2			1.2	0.9
2033	22		0.3	0.3	1.2			1.2	0.9
2034	23		0.3	0.3	1.2			1.2	0.9
2035	24		0.3	0.3	1.2			1.2	0.9
2036	25		0.3	0.3	1.2			1.2	0.9
2037	26		0.3	0.3	1.2			1.2	0.9
2038	27		0.3	0.3	1.2			1.2	0.9
2039	28		0.3	0.3	1.2			1.2	0.9
2040	29		0.3	0.3	1.2			1.2	0.9
2041	30		0.3	0.3	1.2			1.2	0.9
2042	31		0.3	0.3	1.2			1.2	0.9
2043	32		0.3	0.3	1.2			1.2	0.9
2044	33		0.3	0.3	1.2			1.2	0.9
2045	34		0.3	0.3	1.2			1.2	0.9
2046	35		0.3	0.3	1.2			1.2	0.9
2047	36		0.3	0.3	1.2			1.2	0.9
2048	37		0.3	0.3	1.2			1.2	0.9
2049	38		0.3	0.3	1.2			1.2	0.9
2050	39		0.3	0.3	1.2			1.2	0.9
2051	40		0.3	0.3	1.2			1.2	0.9
2052	41		0.3	0.3	1.2			1.2	0.9
2053	42		0.3	0.3	1.2			1.2	0.9
2054	43		0.3	0.3	1.2			1.2	0.9
2055	44		0.3	0.3	1.2			1.2	0.9
2056	45		0.3	0.3	1.2			1.2	0.9
2057	46		0.3	0.3	1.2			1.2	0.9
2058	47		0.3	0.3	1.2			1.2	0.9
2059	48		0.3	0.3	1.2			1.2	0.9
2060	49		0.3	0.3	1.2			1.2	0.9
2061	50		0.3	0.3	1.2			1.2	0.9
合計		8.45	12.42	20.87	55.20	0.00	0.00	55.20	34.33

年度	割 引 後									
	施設供用期間	社会的割引率	初期投資・更新投資	運営・維持コスト	総費用 (C)	交流機会便益	残存価値		総便益 (B)	純便益 (B-C)
2008										0.0
2009										0.0
2010										0.0
2011										0.0
2012										0.0
2013		1.17								0.0
2014		1.12								0.0
2015		1.08								0.0
2016		1.04								0.0
2017		1.00								0.0
2018		0.96	2.1		2.1					-2.1
2019		0.92	3.0		3.0					-3.0
2020		0.89	2.6		2.6					-2.6
2021	5	0.85		0.2	0.2	1.0		1.0		0.8
2022	6	0.82		0.2	0.2	1.0		1.0		0.8
2023	7	0.79		0.2	0.2	1.0		1.0		0.7
2024	8	0.76		0.2	0.2	0.9		0.9		0.7
2025	9	0.73		0.2	0.2	0.9		0.9		0.7
2026	10	0.70		0.2	0.2	0.8		0.8		0.7
2027	11	0.68		0.2	0.2	0.8		0.8		0.6
2028	12	0.65		0.2	0.2	0.8		0.8		0.6
2029	13	0.62		0.2	0.2	0.7		0.7		0.6
2030	14	0.60		0.2	0.2	0.7		0.7		0.6
2031	15	0.58		0.2	0.2	0.7		0.7		0.5
2032	16	0.56		0.2	0.2	0.7		0.7		0.5
2033	17	0.53		0.1	0.1	0.6		0.6		0.5
2034	18	0.51		0.1	0.1	0.6		0.6		0.5
2035	19	0.49		0.1	0.1	0.6		0.6		0.5
2036	20	0.47		0.1	0.1	0.6		0.6		0.4
2037	21	0.46		0.1	0.1	0.6		0.6		0.4
2038	22	0.44		0.1	0.1	0.5		0.5		0.4
2039	23	0.42		0.1	0.1	0.5		0.5		0.4
2040	24	0.41		0.1	0.1	0.5		0.5		0.4
2041	25	0.39		0.1	0.1	0.5		0.5		0.4
2042	26	0.38		0.1	0.1	0.5		0.5		0.4
2043	27	0.36		0.1	0.1	0.4		0.4		0.3
2044	28	0.35		0.1	0.1	0.4		0.4		0.3
2045	29	0.33		0.1	0.1	0.4		0.4		0.3
2046	30	0.32		0.1	0.1	0.4		0.4		0.3
2047	31	0.31		0.1	0.1	0.4		0.4		0.3
2048	32	0.30		0.1	0.1	0.4		0.4		0.3
2049	33	0.29		0.1	0.1	0.4		0.4		0.3
2050	34	0.27		0.1	0.1	0.3		0.3		0.3
2051	35	0.26		0.1	0.1	0.3		0.3		0.2
2052	36	0.25		0.1	0.1	0.3		0.3		0.2
2053	37	0.24		0.1	0.1	0.3		0.3		0.2
2054	38	0.23		0.1	0.1	0.3		0.3		0.2
2055	39	0.23		0.1	0.1	0.3		0.3		0.2
2056	40	0.22		0.1	0.1	0.3		0.3		0.2
2057	41	0.21		0.1	0.1	0.3		0.3		0.2
2058	42	0.20		0.1	0.1	0.2		0.2		0.2
2059	43	0.19		0.1	0.1	0.2		0.2		0.2
2060	44	0.19		0.1	0.1	0.2		0.2		0.2
2061	45	0.18		0.1	0.1	0.2		0.2		0.2
	46	0.17		0.1	0.1	0.2		0.2		0.2
	47	0.16		0.0	0.0	0.2		0.2		0.2
	48	0.16		0.0	0.0	0.2		0.2		0.2
	49	0.15		0.0	0.0	0.2		0.2		0.1
	50	0.15		0.0	0.0	0.2		0.2		0.1
合計		26.74	7.78	5.00	12.78	22.27	0.00	0.00	22.27	9.49

堺北港 堺2区 基幹の広域防災拠点整備事業（残事業）【費用+10%】

費用便益分析シート(割引前)

費用便益分析シート(割引後)

EIRR= 10.3% NPV= 11.16 億円
B/C= 1.8

年度	施設供用期間	割 引 前							純便益 (B-C)
		初期投資・更新投資	運営・維持コスト	総費用 (C)	交流機会便益	残存価値		総便益 (B)	
2008								0.0	
2009								0.0	
2010								0.0	
2011								0.0	
2012								0.0	
2013		2.4		2.4				-2.4	
2014		3.6		3.6				-3.6	
2015		3.3		3.3				-3.3	
2016	5		0.3	0.3	1.3		1.3	1.1	
2017	6		0.3	0.3	1.3		1.3	1.1	
2018	7		0.3	0.3	1.3		1.3	1.1	
2019	8		0.3	0.3	1.3		1.3	1.1	
2020	9		0.3	0.3	1.3		1.3	1.1	
2021	10		0.3	0.3	1.3		1.3	1.1	
2022	11		0.3	0.3	1.3		1.3	1.1	
2023	12		0.3	0.3	1.3		1.3	1.1	
2024	13		0.3	0.3	1.3		1.3	1.1	
2025	14		0.3	0.3	1.3		1.3	1.1	
2026	15		0.3	0.3	1.3		1.3	1.1	
2027	16		0.3	0.3	1.3		1.3	1.1	
2028	17		0.3	0.3	1.3		1.3	1.1	
2029	18		0.3	0.3	1.3		1.3	1.1	
2030	19		0.3	0.3	1.3		1.3	1.1	
2031	20		0.3	0.3	1.3		1.3	1.1	
2032	21		0.3	0.3	1.3		1.3	1.1	
2033	22		0.3	0.3	1.3		1.3	1.1	
2034	23		0.3	0.3	1.3		1.3	1.1	
2035	24		0.3	0.3	1.3		1.3	1.1	
2036	25		0.3	0.3	1.3		1.3	1.1	
2037	26		0.3	0.3	1.3		1.3	1.1	
2038	27		0.3	0.3	1.3		1.3	1.1	
2039	28		0.3	0.3	1.3		1.3	1.1	
2040	29		0.3	0.3	1.3		1.3	1.1	
2041	30		0.3	0.3	1.3		1.3	1.1	
2042	31		0.3	0.3	1.3		1.3	1.1	
2043	32		0.3	0.3	1.3		1.3	1.1	
2044	33		0.3	0.3	1.3		1.3	1.1	
2045	34		0.3	0.3	1.3		1.3	1.1	
2046	35		0.3	0.3	1.3		1.3	1.1	
2047	36		0.3	0.3	1.3		1.3	1.1	
2048	37		0.3	0.3	1.3		1.3	1.1	
2049	38		0.3	0.3	1.3		1.3	1.1	
2050	39		0.3	0.3	1.3		1.3	1.1	
2051	40		0.3	0.3	1.3		1.3	1.1	
2052	41		0.3	0.3	1.3		1.3	1.1	
2053	42		0.3	0.3	1.3		1.3	1.1	
2054	43		0.3	0.3	1.3		1.3	1.1	
2055	44		0.3	0.3	1.3		1.3	1.1	
2056	45		0.3	0.3	1.3		1.3	1.1	
2057	46		0.3	0.3	1.3		1.3	1.1	
2058	47		0.3	0.3	1.3		1.3	1.1	
2059	48		0.3	0.3	1.3		1.3	1.1	
2060	49		0.3	0.3	1.3		1.3	1.1	
2061	50		0.3	0.3	1.3		1.3	1.1	
合 計		9.29	12.42	21.71	61.18	0.00	0.00	61.18	39.47

年度	施設供用期間	社会的割引率	割 引 後						純便益 (B-C)	
			初期投資・更新投資	運営・維持コスト	総費用 (C)	交流機会便益	残存価値			総便益 (B)
2008		1.17							0.0	
2009		1.12							0.0	
2010		1.08							0.0	
2011		1.04							0.0	
2012		1.00							0.0	
2013		0.96	2.3		2.3				-2.3	
2014		0.92	3.3		3.3				-3.3	
2015		0.89	2.9		2.9				-2.9	
2016	5	0.85		0.2	0.2	1.1		1.1	0.9	
2017	6	0.82		0.2	0.2	1.1		1.1	0.9	
2018	7	0.79		0.2	0.2	1.1		1.1	0.8	
2019	8	0.76		0.2	0.2	1.0		1.0	0.8	
2020	9	0.73		0.2	0.2	1.0		1.0	0.8	
2021	10	0.70		0.2	0.2	0.9		0.9	0.7	
2022	11	0.68		0.2	0.2	0.9		0.9	0.7	
2023	12	0.65		0.2	0.2	0.9		0.9	0.7	
2024	13	0.62		0.2	0.2	0.8		0.8	0.7	
2025	14	0.60		0.2	0.2	0.8		0.8	0.6	
2026	15	0.58		0.2	0.2	0.8		0.8	0.6	
2027	16	0.56		0.2	0.2	0.7		0.7	0.6	
2028	17	0.53		0.1	0.1	0.7		0.7	0.6	
2029	18	0.51		0.1	0.1	0.7		0.7	0.5	
2030	19	0.49		0.1	0.1	0.7		0.7	0.5	
2031	20	0.47		0.1	0.1	0.6		0.6	0.5	
2032	21	0.46		0.1	0.1	0.6		0.6	0.5	
2033	22	0.44		0.1	0.1	0.6		0.6	0.5	
2034	23	0.42		0.1	0.1	0.6		0.6	0.5	
2035	24	0.41		0.1	0.1	0.6		0.6	0.4	
2036	25	0.39		0.1	0.1	0.5		0.5	0.4	
2037	26	0.38		0.1	0.1	0.5		0.5	0.4	
2038	27	0.36		0.1	0.1	0.5		0.5	0.4	
2039	28	0.35		0.1	0.1	0.5		0.5	0.4	
2040	29	0.33		0.1	0.1	0.4		0.4	0.4	
2041	30	0.32		0.1	0.1	0.4		0.4	0.3	
2042	31	0.31		0.1	0.1	0.4		0.4	0.3	
2043	32	0.30		0.1	0.1	0.4		0.4	0.3	
2044	33	0.29		0.1	0.1	0.4		0.4	0.3	
2045	34	0.27		0.1	0.1	0.4		0.4	0.3	
2046	35	0.26		0.1	0.1	0.4		0.4	0.3	
2047	36	0.25		0.1	0.1	0.3		0.3	0.3	
2048	37	0.24		0.1	0.1	0.3		0.3	0.3	
2049	38	0.23		0.1	0.1	0.3		0.3	0.3	
2050	39	0.23		0.1	0.1	0.3		0.3	0.3	
2051	40	0.22		0.1	0.1	0.3		0.3	0.2	
2052	41	0.21		0.1	0.1	0.3		0.3	0.2	
2053	42	0.20		0.1	0.1	0.3		0.3	0.2	
2054	43	0.19		0.1	0.1	0.3		0.3	0.2	
2055	44	0.19		0.1	0.1	0.3		0.3	0.2	
2056	45	0.18		0.1	0.1	0.2		0.2	0.2	
2057	46	0.17		0.1	0.1	0.2		0.2	0.2	
2058	47	0.16		0.0	0.0	0.2		0.2	0.2	
2059	48	0.16		0.0	0.0	0.2		0.2	0.2	
2060	49	0.15		0.0	0.0	0.2		0.2	0.2	
2061	50	0.15		0.0	0.0	0.2		0.2	0.2	
合 計		26.74	8.54	5.00	13.54	24.70	0.00	0.00	24.70	11.16

堺北港 堺2区 基幹の広域防災拠点整備事業（残事業）【費用-10%】

費用便益分析シート(割引前)

費用便益分析シート(割引後)

EIRR=	12.4%	NPV=	12.70 億円
B/C=	2.1		

(億円)

年度	施設供用期間	割 引 前						総便益 (B)	純便益 (B-C)
		初期投資・更新投資	運営・維持コスト	総費用 (C)	交流機会便益	残存価値			
2008								0.0	
2009								0.0	
2010								0.0	
2011								0.0	
2012								0.0	
2013		2.0		2.0				-2.0	
2014		3.0		3.0				-3.0	
2015		2.7		2.7				-2.7	
2016	5		0.3	0.3	1.3		1.3	1.1	
2017	6		0.3	0.3	1.3		1.3	1.1	
2018	7		0.3	0.3	1.3		1.3	1.1	
2019	8		0.3	0.3	1.3		1.3	1.1	
2020	9		0.3	0.3	1.3		1.3	1.1	
2021	10		0.3	0.3	1.3		1.3	1.1	
2022	11		0.3	0.3	1.3		1.3	1.1	
2023	12		0.3	0.3	1.3		1.3	1.1	
2024	13		0.3	0.3	1.3		1.3	1.1	
2025	14		0.3	0.3	1.3		1.3	1.1	
2026	15		0.3	0.3	1.3		1.3	1.1	
2027	16		0.3	0.3	1.3		1.3	1.1	
2028	17		0.3	0.3	1.3		1.3	1.1	
2029	18		0.3	0.3	1.3		1.3	1.1	
2030	19		0.3	0.3	1.3		1.3	1.1	
2031	20		0.3	0.3	1.3		1.3	1.1	
2032	21		0.3	0.3	1.3		1.3	1.1	
2033	22		0.3	0.3	1.3		1.3	1.1	
2034	23		0.3	0.3	1.3		1.3	1.1	
2035	24		0.3	0.3	1.3		1.3	1.1	
2036	25		0.3	0.3	1.3		1.3	1.1	
2037	26		0.3	0.3	1.3		1.3	1.1	
2038	27		0.3	0.3	1.3		1.3	1.1	
2039	28		0.3	0.3	1.3		1.3	1.1	
2040	29		0.3	0.3	1.3		1.3	1.1	
2041	30		0.3	0.3	1.3		1.3	1.1	
2042	31		0.3	0.3	1.3		1.3	1.1	
2043	32		0.3	0.3	1.3		1.3	1.1	
2044	33		0.3	0.3	1.3		1.3	1.1	
2045	34		0.3	0.3	1.3		1.3	1.1	
2046	35		0.3	0.3	1.3		1.3	1.1	
2047	36		0.3	0.3	1.3		1.3	1.1	
2048	37		0.3	0.3	1.3		1.3	1.1	
2049	38		0.3	0.3	1.3		1.3	1.1	
2050	39		0.3	0.3	1.3		1.3	1.1	
2051	40		0.3	0.3	1.3		1.3	1.1	
2052	41		0.3	0.3	1.3		1.3	1.1	
2053	42		0.3	0.3	1.3		1.3	1.1	
2054	43		0.3	0.3	1.3		1.3	1.1	
2055	44		0.3	0.3	1.3		1.3	1.1	
2056	45		0.3	0.3	1.3		1.3	1.1	
2057	46		0.3	0.3	1.3		1.3	1.1	
2058	47		0.3	0.3	1.3		1.3	1.1	
2059	48		0.3	0.3	1.3		1.3	1.1	
2060	49		0.3	0.3	1.3		1.3	1.1	
2061	50		0.3	0.3	1.3		1.3	1.1	
合 計		7.61	12.42	20.03	61.18	0.00	0.00	61.18	41.15

年度	施設供用期間	社会的割引率	割 引 後						総便益 (B)	純便益 (B-C)
			初期投資・更新投資	運営・維持コスト	総費用 (C)	交流機会便益	残存価値			
2008		1.17							0.0	
2009		1.12							0.0	
2010		1.08							0.0	
2011		1.04							0.0	
2012		1.00							0.0	
2013		0.96	1.9		1.9				-1.9	
2014		0.92	2.7		2.7				-2.7	
2015		0.89	2.4		2.4				-2.4	
2016	5	0.85		0.2	0.2	1.1		1.1	0.9	
2017	6	0.82		0.2	0.2	1.1		1.1	0.9	
2018	7	0.79		0.2	0.2	1.1		1.1	0.8	
2019	8	0.76		0.2	0.2	1.0		1.0	0.8	
2020	9	0.73		0.2	0.2	1.0		1.0	0.8	
2021	10	0.70		0.2	0.2	0.9		0.9	0.7	
2022	11	0.68		0.2	0.2	0.9		0.9	0.7	
2023	12	0.65		0.2	0.2	0.9		0.9	0.7	
2024	13	0.62		0.2	0.2	0.8		0.8	0.7	
2025	14	0.60		0.2	0.2	0.8		0.8	0.6	
2026	15	0.58		0.2	0.2	0.8		0.8	0.6	
2027	16	0.56		0.2	0.2	0.7		0.7	0.6	
2028	17	0.53		0.1	0.1	0.7		0.7	0.6	
2029	18	0.51		0.1	0.1	0.7		0.7	0.5	
2030	19	0.49		0.1	0.1	0.7		0.7	0.5	
2031	20	0.47		0.1	0.1	0.6		0.6	0.5	
2032	21	0.46		0.1	0.1	0.6		0.6	0.5	
2033	22	0.44		0.1	0.1	0.6		0.6	0.5	
2034	23	0.42		0.1	0.1	0.6		0.6	0.5	
2035	24	0.41		0.1	0.1	0.6		0.6	0.4	
2036	25	0.39		0.1	0.1	0.5		0.5	0.4	
2037	26	0.38		0.1	0.1	0.5		0.5	0.4	
2038	27	0.36		0.1	0.1	0.5		0.5	0.4	
2039	28	0.35		0.1	0.1	0.5		0.5	0.4	
2040	29	0.33		0.1	0.1	0.4		0.4	0.4	
2041	30	0.32		0.1	0.1	0.4		0.4	0.3	
2042	31	0.31		0.1	0.1	0.4		0.4	0.3	
2043	32	0.30		0.1	0.1	0.4		0.4	0.3	
2044	33	0.29		0.1	0.1	0.4		0.4	0.3	
2045	34	0.27		0.1	0.1	0.4		0.4	0.3	
2046	35	0.26		0.1	0.1	0.4		0.4	0.3	
2047	36	0.25		0.1	0.1	0.3		0.3	0.3	
2048	37	0.24		0.1	0.1	0.3		0.3	0.3	
2049	38	0.23		0.1	0.1	0.3		0.3	0.3	
2050	39	0.23		0.1	0.1	0.3		0.3	0.3	
2051	40	0.22		0.1	0.1	0.3		0.3	0.2	
2052	41	0.21		0.1	0.1	0.3		0.3	0.2	
2053	42	0.20		0.1	0.1	0.3		0.3	0.2	
2054	43	0.19		0.1	0.1	0.3		0.3	0.2	
2055	44	0.19		0.1	0.1	0.3		0.3	0.2	
2056	45	0.18		0.1	0.1	0.2		0.2	0.2	
2057	46	0.17		0.1	0.1	0.2		0.2	0.2	
2058	47	0.16		0.0	0.0	0.2		0.2	0.2	
2059	48	0.16		0.0	0.0	0.2		0.2	0.2	
2060	49	0.15		0.0	0.0	0.2		0.2	0.2	
2061	50	0.15		0.0	0.0	0.2		0.2	0.2	
合 計		26.74	7.00	5.00	12.00	24.70	0.00	0.00	24.70	12.70

堺泉北港 堺2区 基幹的広域防災拠点整備事業

費用便益の概要

便益

項目	区分	単位当りの便益			便益(代表年)	
			単位	備考		単位
利用者便益	交流機会の増加	3.06	千円/人・回	港湾緑地の整備による1人1回当りの消費者余剰	6.05	億円/年

* 便益の算出にあたっては、「港湾整備事業の費用対効果分析マニュアル(H23.6)」を参照

費用

費用項目	建設費、管理運営費
事業の対象施設	緑地、臨港道路、近畿圏臨海防災センター

〔港湾来訪者の交流機会の増加に関する便益〕

ここでは、旅行費用法に基づき、交流機会の増加による便益を算出する。

アンケート調査に基づき1人あたりの消費者余剰は、3,060円/人・回と設定する。

緑地の利用者は、大阪市・堺市の人口およびアンケート調査結果より、269,593人・回/年と設定（平成24年度予測結果）する。

本プロジェクトの実施により605百万円の便益が発現する。

項目	With 時	Without 時
1人あたりの消費者余剰(円/人・回)	3,060	3,060
利用者数(人・回/年)	269,593	71,758
交流機会の便益(百万円/年)	825	220
港湾緑地来訪者の交流機会の増加便益(百万円/年)	605	

〔残存価値便益〕

プロジェクトの供用期間(50年)の終了とともに、その時点で残った資産は精算されると仮定し、本プロジェクトにおいて残存価値を計上できる土地の残存価値を算出する。

本プロジェクトの供用期間と共に、14,954百万円の残存価値が発生する。

【緑地】

項目	With 時	Without 時
面積(m ²)	279,000	-
土地単価(円/m ²)	53,600	-
残存価値(百万円)	14,954	-
残存価値便益(百万円)	14,954	

堺泉北港堺 2 区基幹的広域防災拠点整備事業 事業費

(1) 事業費

項目	数量	全体事業費(億円)
工事費		51
臨港道路		8
道路土工	1,900m	2
配水構造物工	1,900m	1
擁壁工	1,900m	1
付属工	1 式	1
舗装工	1,900m	3
緑地		32
用地造成	279,000 m ²	3
舗装工	1 式	4
雨水排水	1 式	5
付属工	1 式	2
護岸	1,600m	16
地盤改良工	19,000m	2
浚渫工	279,000 m ²	1
支援施設棟		11
建築工事	1 式	5
電気設備工事	1 式	2
機械設備工事	1 式	1
通信設備工事	1 式	1
資機材購入	1 式	2
用地及び補償費		18
用地費		16
補償費		1
間接経費		19
合計		88

※1 港湾請負工事積算基準及び類似事業箇所の実績より算出している。

※2 各項目の事業費については、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

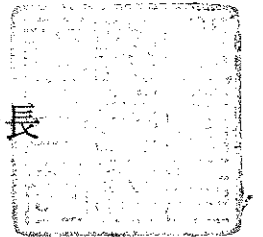
(2) 管理運営費用

項目	数量	全体事業費(億円)
管理運営費	1 式	11.6

国近整企画第54号
平成24年11月6日

大阪府知事 殿

近畿地方整備局長



近畿地方整備局事業評価監視委員会に諮る
対応方針(原案)の作成に係る意見照会について

貴職におかれましては、日頃から国土交通行政に対するご理解、ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当地方整備局管内における直轄事業については、国土交通省所管公共事業の再評価実施要領(以下「実施要領」という。)に基づき、事業採択後一定期間が経過している事業等について、その効率性、実施過程の透明性を図るべく、近畿地方整備局事業評価監視委員会(以下「委員会」という。)において、再評価に係る対応方針(原案)について審議しております。

このたび、平成24年11月29日に委員会を開催することとなりましたので、実施要領に基づき、委員会に諮る対応方針(原案)の作成にあたり、平成24年11月12日(月)までに、別紙について貴職のご意見を承りたく依頼いたします。

※ご意見の送付・問い合わせ先

近畿地方整備局 企画部 企画課 事業評価係

電話 06-6942-1141

FAX 06-6942-7463

(再評価)

【港湾事業】

事業名	「対応方針(原案)」案※	備考
堺泉北港堺2区基幹的広域防災拠点整備事業	事業継続	

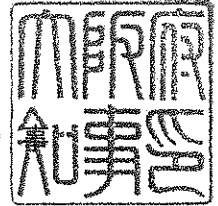
※貴府の意見を踏まえ、近畿地方整備局事業監視委員会へ諮る対応方針(原案)を作成するためのものです。

港 第 4 6 9 2 号

平成 24 年 11 月 13 日

近畿地方整備局長 様

大 阪 府 知



近畿地方整備局事業評価監視委員会に諮る対応方針(原案)の
作成に係る意見照会について(回答)

平成 24 年 11 月 6 日付け国近整企画第 54 号で照会があった標記につ
いて、下記のとおり回答します。

記

堺泉北港堺 2 区基幹的広域防災拠点整備事業についての意見

- 対応方針(原案)の事業継続について、異議はありません。
- 今後の具体的な実施内容については本府と十分に協議されたい。

